



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

村まるごとデジタル化で地域DX推進 地域商社設立・運営支援

安岡 周総 (やすおか まさふさ)

えれ株式会社 代表取締役社長



○ 登録者情報

所在地

高知県高岡郡日高村

略歴

2012年～2024年：高知県日高村役場 従事

2021年：企業版ふるさと納税に係る大臣表彰受賞（地方公共団体部門）紹介動画：<https://youtu.be/g0-J2U21eNM>

2022年：夏のDigi田甲子園 ベスト4受賞（実装部門 町・村）結果発表HP：

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/kekka/2022_summer/index.html

同年：四国情報通信協会会長表彰受賞 総務省HP：

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/press/2022052701.html>

2023年～2024年：一般社団法人まるごとデジタル設立および事務局次長

2024年：えれ株式会社 設立

2024年：総務省 地域おこし協力隊アドバイザー

著書・論文等

2024年：全国町村会館寄稿3279号：<https://www.zck.or.jp/site/forum/26620.html>

○ 村まるごとデジタル化で地域DX推進 地域商社設立・運営支援

取組の内容

スマホ普及率100%を目指す自治体宣言を行なった「村まるごとデジタル化事業」の企画設計から事業運営まで実施しました。デジタルディバイド層の解消という多くの自治体でDX推進の障壁になっている社会課題を解決するノウハウを多業種連携により培っています。また、複数企業とコンソーシアム型で健康アプリ開発事業を展開し、西伊豆町と日高村において令和6年度から共同利用を開始するとともに、大学との包括的連携協定の締結し学術的支援体制の構築も行いました。加えて、ふるさと財団の助成を受けて、一般社団法人まるごとデジタルをKDDI(株)と(株)チェンジ、高知県日高村の3者にて令和5年8月に設立し、現在は事務局として携わり、19の賛助会員自治体の活動支援をしています。地域おこし協力隊制度に関しては在職中に、協力隊による地域商社「一般社団法人nosson」の設立支援を展開し、継続して地域活性化の取組をしています。



一般社団法人まるごとデジタル
(合同勉強会スタディキャンプin塩尻市/大崎町)



地域商社「一般社団法人nosson」
(同法人HPより)

実績

デジタルディバイド解消

- ・スマートフォン普及率: 名目普及率85.5%、実質普及率92.7%(R5年10月時点)
- ・アプリケーション利用者数
健康: 1,600名、防災1,200名、情報(LINE)1,900名、デジタル地域通貨1,600名(人口4,709人:R6.11時点)
- ・視察件数: 30件
- ・講演: 北海道・四国・近畿総合通信局での講演他多数

地域おこし協力隊制度の活用

- ・採用人数: 29名(内、定住率86%、起業者: 11名)

工夫した点や苦勞した点

地方自治の本旨を実践するために、住民のエンパワメント(自助力の向上)を目標に取組を展開しました。多様な課題を抱える地域で、文化や価値観の異なる学術機関や企業、住民、移住者等との連携をすることで、それぞれの考えに配慮して調整を行うオーガナイザー的機能を発揮するために深く思考を巡らし事業を企画設計し、事業途中でもアジャイル型で柔軟に調整をしていきました。

ひとことPR

課題の本質を把握して、事業を企画し、事業実施中でも必要に応じて調整する能力や多様なプレイヤーと連携して課題解決にあたる多業種連携やコンソーシアム組成、協定締結など外部の力を活用した地域活性の取組推進においてお役に立てられるように尽力して参ります。どうぞよろしく願いいたします。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
○ その他 デジタルディバイド層解消の取組	

関連ホームページ

一般社団法人まるごとデジタル	https://maru-digi.org/
一般社団法人nosson	https://corp.nosson.jp/

連絡先

メールアドレス	yasuoka〔アットマーク〕e-l-e.co.jp		
---------	----------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。